

協力隊員の 起業に補助金

■起業及び事業承継支援補助金 400万円
■地域おこし協力隊定住準備補助金 100万円

Q 濱村美香 議員

前記2件の内容と実績は。

A 渡辺企画調整室長

起業及び事業承継支援補助金は、協力隊の卒業に合わせて、起業に向けた事前準備に使える予算で、1人当たり最大100万円を4人分を計上。

また、定住準備補助金は、活動期間内に卒業後の起業、定住に向けた準備をするための予算で、こちらも、国の特別交付税措置を活用して取り組みたい。

実績は、事業承継支援補助金については、令和6年度は1名の方が活用中で、準備金については、令和6年度の実績はない。

放課後子ども教室 4カ所で200名を

■放課後子ども教室事業委託料 2309万円

Q 濱村美香 議員

この委託の内容は。

A 岡本教育次長

この事業委託は、令和6年度も4カ所を実施。令和7年度から、その内の1カ所を田ノ口小学校から湊川ふれあいセンターに移して実施する。受け入れ人数は、現状、登録者数が200名で、それらに対応した受け入れ体制で進めるもの。

各種予防接種 実施を予定

■予防接種委託料 4151万円

Q 宮地葉子 議員

带状疱疹との説明だったが、内容は。

また、他の予防接種も含まれるのであれば、その内容も問う。

A 野村健康福祉課長

この委託は、带状疱疹だけではなく、2種混合や日本脳炎、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症も含まれている。

带状疱疹の対象者は、

来年度に65歳になる方。また、60歳以上65歳未満の方で免疫の機能障害を有する者として厚生労働省令で定める方。65歳を超える方については、高齢者肺炎球菌ワクチンと同様で、5年間の経過措置として5歳年齢ごとの方を対象としている。

自己負担について、この带状疱疹ワクチンは2

種類あり、乾燥組織換え带状疱疹ワクチンは2回接種で、自己負担が7千円の2回で1万4千円。

また、生ワクチンの乾燥弱毒生水痘ワクチンは1回接種で、自己負担額は3千円となっている。

漁港の廃船等 取り壊しに補助

■放置漁船等対策推進事業補助金 250万円

Q 奥本哲也 議員

廃船の補助金だと思いが、内容は。

A 今西海洋森林課長

内容は、町内漁港における廃船や不要船の取り壊しに対する補助。

船舶の取り壊し費用の補助率は50%以内、かつ、1隻当たりの上限額は25万円まで。

来年度、1年目の事業スケジュールとして、事業実施主体の県漁業協同組合と詳細な協議を詰めるが、まずは、町管理漁港の入野漁港、灘漁港、

鈴漁港から取り掛かり、2年目以降に、県管理漁港の佐賀漁港、伊田漁港、上川口漁港、田野浦漁港と順次進めていく計画だ。

創業希望者に 補助金で支援を

■地域経済循環創造事業補助金 2257万円

Q 宮地葉子 議員

地域経済循環創造事業補助金の内容は。

A 秋森産業推進室長

この補助金は、国からの事業費などを活用して町内で新しく創業希望の方を支援するもの。ただし、この補助金は、今後、国の交付金への申請をして認められた場合に、この補助金の対象となるもの。

特産品処理加工施設の用地購入

■公有財産購入費

1640万円

上川口消防屯所の奥の方の予定地の購入費。

福祉事業社協や しいのみに委託

■多機関協働事業委託料 1427万円

■地域活動支援センター機能強化事業委託料 990万円

■生活支援体制整備事業委託料 773万円

Q 宮地葉子 議員

前記3件の事業内容と委託先は。

A 野村健康福祉課長

多機関協働事業委託は、町内に散在する課題などを町内一括で協議をするための調整役として、社会福祉協議会に委託。

地域活動支援センター機能強化事業委託は、障がい者に対する地域づくり事業において、基礎的事業に加えセンター機能を強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図るもので、こちらも社会福祉協議会に委託。

また、生活支援体制整備事業委託は、本町を一



湊川ふれあいセンター（令和7年3月下旬）